

指定障害福祉サービス事業所/指定障害者支援施設
指定障害児通所支援事業所/指定障害児入所施設
指定特定相談支援事業所/指定一般相談支援事業所/指定障害児相談支援事業所
指定 申請書

令和8 年 7 月 22 日

佐世保市長 殿

所在地 長崎県佐世保市八幡町1番10号
申請者 名称 社会福祉法人 佐世保福祉会
代表者 理事長 佐世保 太郎

いずれかを選択

職名も記入

いずれかを選択

記入例

登記の表記どおりに正式な所在地を記入
(番地まで正確に ※八幡町1-10の表記は×)

表題の事業所・施設に係る指定/指定の更新/指定の変更を受けたいので、下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

国税庁の法人番号を入力

		法人番号(13桁)		1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3
申請者 (設置者)	フリガナ	シャカイフクシホウジン サセボフクシカイ														
	名称	社会福祉法人 佐世保福祉会														
	主たる事務所の所在地	(郵便番号	857	-	8585)										
	連絡先	電話番号	0956-24-1111 (内線)71-5372										E-mailアドレス		〇〇@〇〇lg.jp	
指定を受けようとする事業所・施設の種類の	法人等の種類															
	代表者の職名・氏名・生年月日	職名	理事長	フリガナ	サセボ	タロウ	生年月日	昭和45年4月22日生								
	代表者の住所	(郵便番号	857	-	0042)	長崎県 佐世保市 高砂町5番1号									
フリガナ	サセボジギョウシヨ															
名称	佐世保事業所															
事業所(施設)の所在地	(郵便番号	857	-	8585)	長崎県 佐世保市 八幡町1番10号										
多機能型事業所に係る指定の申請の場合は〇																
指定を受けようとする事業所・施設の種類の	同一所在地において行う事業等の種類		共生型サービスの指定を申請するものに〇	今回の指定(更新・変更)申請をする対象事業等に〇	既に指定を受けている事業に〇	事業の開始予定年月日	本申請書に添付して提出する様式(付表)									
	指定障害福祉サービス事業所	居宅介護					付表1									
		重度訪問介護					付表1									
		同行援護					付表1									
		行動援護					付表1									
		療養介護					付表2									
		生活介護					付表3									
		短期入所					付表4									
		重度障害者等包括支援					付表5									
		自立訓練(機能訓練)					付表6									
		自立訓練(生活訓練)					付表6									
		就労選択支援					付表7									
		就労移行支援					付表8									
		就労継続支援A型				〇	付表9									
		就労継続支援B型					付表9									
就労定着支援					付表10											
自立生活援助					付表11											
共同生活援助			〇		令和8年4月1日	付表12										
指定障害者支援施設(施設入所支援)						付表13										
指定一般相談支援事業所	地域移行支援					付表14										
	地域定着支援					付表14										
指定特定相談支援事業所						付表15										
指定障害児通所支援事業所	児童発達支援					付表16										
	放課後等デイサービス					付表16										
	居宅訪問型児童発達支援					付表17										
	保育所等訪問支援					付表18										
指定障害児入所施設						付表19/20										
指定障害児相談支援事業所						付表15										
【既に指定を受けている場合】事業所番号																

正式な所在地を記入(番地まで正確に)

法人登記上の代表者の住所を記入

正式な事業所名を記入

別に受けている指定があれば選択

指定申請するサービス種類を選択

(備考)

- 1 本申請書の表題は、指定の更新の申請の際には「指定更新申請書」に、指定の変更の申請の際には「指定変更申請書」に変更して使用してください。
- 2 「法人等の種類」欄には、「社会福祉法人(社協以外)」、「社会福祉法人(社協)」、「医療法人」、「社団・財団」、「営利法人」、「非営利法人(NPO)」、「農協」、「生協」、「その他法人」、「地方公共団体(都道府県)」、「地方公共団体(市町村)」、「地方公共団体(広域連合・一部事務組合等)」、「非法人」、「その他」のいずれかを記入してください。
- 3 「同一所在地において行う事業等の種類」欄には、今回申請をする事業及び既に指定を受けている事業のそれぞれに「〇」を記載してください。
- 4 「【既に指定を受けている場合】事業所番号」欄には、申請を行う都道府県等において既に事業所としての指定を受け、番号が付番されている場合に、その事業所番号を記載してください。
- 5 「事業の開始予定年月日」欄については、更新の場合にあっては、現に受けている指定の有効期間満了日を記載してください。